

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

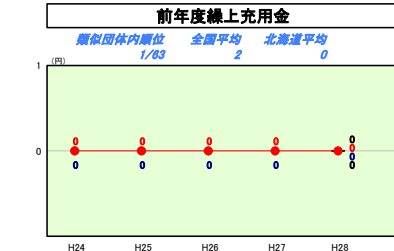
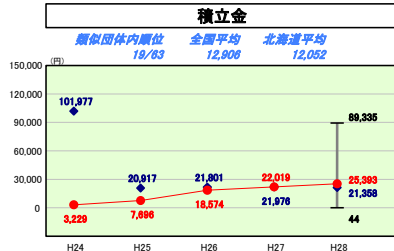
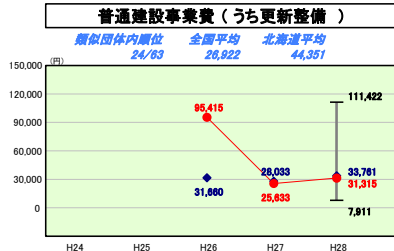
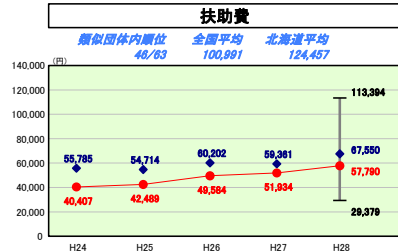
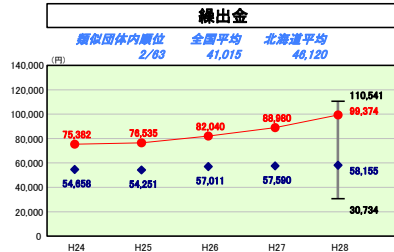
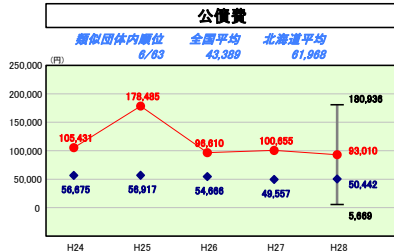
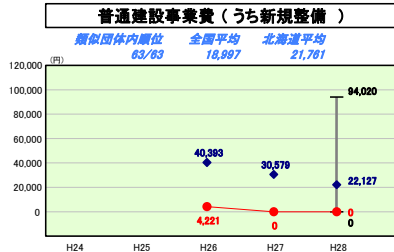
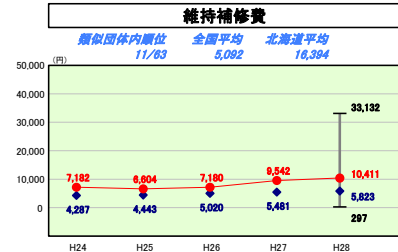
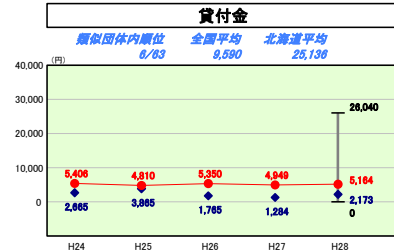
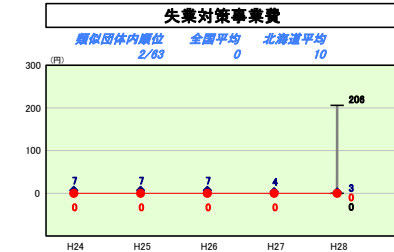
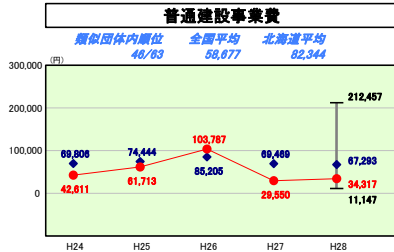
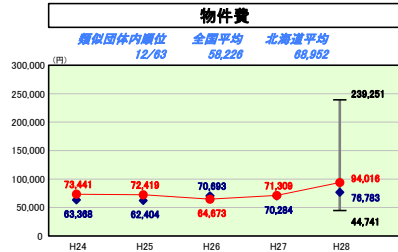
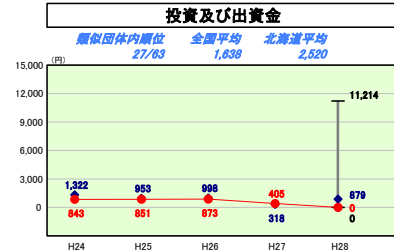
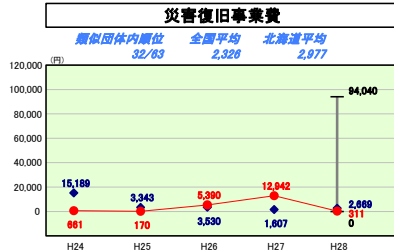
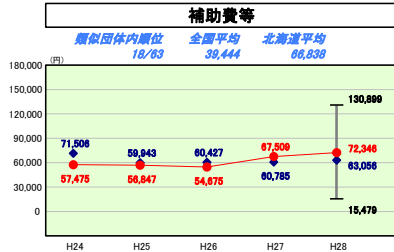
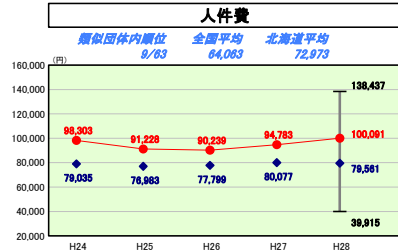
平成28年度

北海道白老町

人口	17,685	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,592	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	425.64	km ²	実質公債費比率	17.1	%
歳入総額	11,018,001	千円	将来負担比率	106.9	%
歳出総額	10,473,494	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	543,420	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	6,373,099	千円			
地方債現在高	11,867,710	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

物件費については民族共生推進圏に係る公有財産購入費の増加が主な要因である。補助費等の増加は、報償費の増加が主な要因であり、ふるさと納税に係る返礼品等の増加が主な要因である。普通建設事業費については、食育防災センター建設工事請負費の減により平成27年度に大幅に減少し、類似団体平均も大きく下回っている状況が続いている。災害復旧事業費は平成27年度に比べ大きく減少した。積立金については、ふるさと納税寄附が増額したことにより増え、平成27年度に続き類似団体平均を上回った。繰出金については、(4)-1経常経費分析表に記載したとおり、公共下水道会計や病院会計等への繰出金が大きく増加傾向にあるため、今後も「財政健全化プラン」に基づく着実な財政運営を行ない、連結赤字比率を発生させないよう、取組みを進めていく。